

《新刊紹介》

加藤讓・荏開津典生編『インフレーションと日本農業』

1978年1月 東京大学出版会

矢 野 勇

いまここに本書の忌憚なき書評を依頼された経済学者があるとする。そのひとが経済学の理論と実証を数式モデルを設定して分析することにある程度習熟した研究者であるか、あるいはそのような手法に全く馴染みのないひと（そのなかにマルクス経済学者をふくめてもよい）であっても、本書の批判なり評価をなすのに一読再読して大いなる当惑を覚え、難渋を訴えるであろう。また議論百出、毀誉褒貶、そのあるところに編者および各章の執筆者も大いなる戸惑いを覚え、それが真面目で親切な評価であれば、いかに厳しくとも、反駁よりも自ら省みて新たな機会に対する意欲を覚えるに違いない。それほどに編者、執筆者の取り組みまたは真摯なものであったと考えるのである。本書のなかのほんの僅かな部分の担当者である筆者もそのような謙虚な反省をもとにして自虐的な自問自答を繰り返しつつ敢えてここに本書の紹介を試みたい。というのはこの論集の読者（本学学生を含めて）にむかって（当今流行のエコロジーとしての環境問題や人口食糧問題を背景にした所謂農業見直し論を呼びかけようというのではなく）、高度成長の過程においてなされたわが国の産業構造全般の転換、そしてそのなかで一環を荷負う農業がいかなる構造的変革をもってこれに対応し、農民はいかなる対処の仕方ですべてこれに臨んだか、さらに高度成長を国内的にも国際的にも強力に推進した政策のコントロールはどのようなものであったか、それらの認識が得られるならばという筆者のねがいからである。

さて上述のかぎりでは表題とするインフレーションというタームは高度成長のなかに吸収されたのかという疑問が持たれるであろう。これこそ先の自問自答の一部であって、実は冒頭に予想した批判者や執筆者の当惑についての弁明でもある。すなわち経済的、政治的あるいは社会的過程をも包括する高度成長の実物的側面をインフレーションという貨幣的指標、ことに消費者物価の持続的上昇におさめて表象することのほどかしさとか窮屈さをすべての執筆者が感じたので

ある。まして前言したように数式による理論展開やそれにもとづく計量的分析にある程度習熟した執筆者の多くは、インフレーションという枠組によって、貨幣的要因を変数としてモデルに挿入することは多分に思考過程から自由度を奪うものとして考えたのである。また実物経済の処理を永い伝統とすることの多かった農業経済学の研究者はその点が不得意であるともいえるであろう。そのゆえにこそ本書が今後のこのような研究に対する一つの試金石となることをねがうものである。ともあれ「インフレーション」よりも「高度成長と日本農業」であったならば、執筆者も大きな空間を自由に飛ぶ思いで論旨の展開ができたであろう。

さて本書は18名の執筆者による17の章からなるが、その第1章を本書の表題そのままに「インフレーションと日本農業」とし、ここにおいて全体の研究の枠組を提示し、つづいて以下の16の章の意図する分析を上記枠組にそって大略説明する形をとっている。

まず第1章において1950年代後半から70年代初頭に成し遂げられた日本経済の高度成長とその過程で進展したインフレーションを実質国民総生産、全就業者数、1人当たり生産性それぞれの成長率とこれに対応して消費者物価指数（総合）、卸売物価指数（総平均）、GNPデフレーター（インプリット）の動向を示すことから始まる。しかして本書ではこの期間における消費者物価指数の持続的上昇をもって基本的にインフレーションを規定する。しかしこのことが全篇を通じて貫かれているわけではないし、ことに生産要素の用役価格高騰やその需給関係に対して消費者物価指数は間接的な説明要因としてしか機能しないであろう。つづいて第1章ではインフレーションの各種のタイプとその複合として、非常に多くの事例を掲げる。ここで日本農業、農民との関連で最も重要な基本的タイプは需要シフト・インフレーション（demand shift inflation）、コスト・インフレーション（cost inflation）、生産性上昇率格差インフレーション（productivity-gap-in-

flation) の類いであるといつてよからう。政策や制度あるいは国際経済的要因もそれらに集約できることが多いのは各章の説明に見られる通りである。つづいて第1章の終節は以下の16章の総括的案内にむけられる。農業と他産業との関係において、つまりマクロ経済的立場で農業は優良農地を多く他産業（ゴルフ場のごときレジャー産業をもふくめて）にとられ、若くて優れた労働力が数多く他産業に流出するといった農業にとってマイナス要因が非常に多くある反面、そのことは個々の農家には地価の上昇ひいては地代の増大となって歓迎され、出稼ぎや兼業ほか賃金所得の増大に潤ったことは紛れもない事実である。それには地域的、経営階層的に、あるいは作目や家族構成によっても種々差異はあるであろう。しかし一応の考え方としてインフレーションとの関連で農業および農民は、(1)被害者として、(2)利得者として、(3)抑制者として、(4)転嫁者（結果的に、ある場合には加速者）として種々の側面から把えることができようとなすのである。

しかして編者は「1960年代以降のわが国経済の高度成長はインフレーション的成長(inflationary growth)ともいうべきもので、高度成長とインフレーションの進行とが密接に絡みあっており、実物経済の成長による効果と区別してインフレーションのみによる純粋の効果は分離抽出することはきわめて困難であった」となしている。ほかに、執筆者相互のあいだの討議においても、農業という産業の視点に立つか、農家家計の視点に立つかの論議、とくに農業という産業にとっての利得とは一体何をさすのか、日本の国民経済のなかで農業という産業の存在理由を長期的および短期的な視点に立つてどのように考えるかという価値判断の問題は到底結論の出る問題ではない。このような困難な問題を認めながら共同研究の討議にそって、問題点を提示する意味をふくめて16の章のまえがきがなされている。

本来、経済成長は生産物市場と生産要素市場の拡大に象徴される。その市場拡大の過程で、一方では市場原理にもとづく価格機構のもと、限界効用および限界生産力均等の法則にしたがって完全競争の市場が志向される。これに対し今一つの方向として、大資本の論理はこの完全競争市場を次第に寡占、独占の方向へと志向させる。高度成長はこの二つの方向のうち生産性の上昇という経済的効率を尺度にして各企業が自らの道を選択する過程であった。政策もまた生産性の上昇のために非常に多くの支持をなした。なかんずく輸出

増大、外貨獲得のために集中的な政策のコントロールがなされた。それらは資源配分と所得分配の新たな秩序の整備に向けられ、より具体的には産業構造転換へのエネルギーとして集約されることとなった。そのようななかで「伝統的教科書に見られる完全競争的農業像」（編者第1章）も産業構造転換の洗礼を受け、むしろ進んでこれを推進する方向に機能した。第1章末尾において編者が「農業における管理価格形成の芽ばえ」と称する所以である。

この高度成長の過程で農業における生産要素市場および生産物市場がインフレーションとどのような係わり合いをもつか、各章の論ずるところは相互の関連はともかく、この点の分析に集中されることはいうをまたない。そこで高度成長の過程で生じた数多くの事象をインフレーションと関連させながら本書の説くところを紹介しよう。まず本書の章別構成はつぎのごとくである。

- 第1章 インフレーションと日本農業
- 第2章 農業生産要素の構造的変動
- 第3章 農地価格の高騰と農家労働力の就業変化
- 第4章 地価上昇と農地の転用
- 第5章 農産物価格の相対的変動
- 第6章 一般農産物の投入物価格と生産費
- 第7章 米生産費の地域・階層構造
- 第8章 農産物流通機構と価格形成
- 第9章 農産物価格、農地価格と食糧増産
- 第10章 農産物輸入の増大とその意義
- 第11章 農業経営と農家経済
- 第12章 所得再分配と農家の階層分解
- 第13章 農家家計の消費支出——時系列分析——
- 第14章 農家家計の消費支出——自給消費を中心として——
- 第15章 農家の農業投資
- 第16章 農家および農協の資金調達とその運用
- 第17章 農業財政と農産物価格政策
付属統計表

第2章以下取り扱う課題は多岐に亘っているが、これを大きく分類すれば、生産要素に関連した章、生産物の価格をめぐる問題を取り扱っている章（このなかには輸入農産物のもつ意義を検討するものをふくむ）、農業政策（とくに農業財政、農業金融、農協の機能を強調するもの）がインフレーションに対してもつ効果

を説く論文等であるが、これらは必ずしも明確に別れるものではなく、一つの課題に対して多くの側面からインフレーションとの関係へのアプローチを試みている。とくに農業政策の果たす役割についてはほとんどすべての章でふれている。このことは高度成長推進のために政府はいかに多くの努力をなしたか、農業がそのために潜在的エネルギーのいかに多くを内包していたか、それゆえに農業はインフレーションの進展に対していかに多くの作用をもっていたか、等をしめすものである。末尾に付属統計表を掲げ執筆者の用いる統計に齟齬のないよう努めてある。その蒐集には多くの努力を要した。また、インフレーションに関する内外の論文、著書の蒐集とその研究、検討にも全員きわめて熱心な討議を重ねている。

ともあれ上述したように第2章以下の総括的なコメントを試みよう。

1 生産要素に関連して

(1) 労働力：出稼ぎ、兼業、進学率上昇、昭和20年代後半よりの出生率低下、婦人労働の社会化、後継者となるべき労働者の農業からの流出等、労働力の点からみての生産基盤の変革あるいは崩壊。

これらは全産業における賃金水準の均衡化と下方硬直性による上方への均衡化等、国民経済全般に対してはコスト・インフレーションに対するブレーキの役割を果たす一方、成長期後半には労働力の払底という現象のもと、ことに農業生産におけるコスト・アップの効果をもたらした。ただし農家個々にとっては賃金所得の増大、生活パターンの都市化、生活水準の上昇、購買力増大等、需要インフレーションの推進力とさえなった。

長期的に見た場合、労働力の大きな変動、賃金体系におよぼす影響は日本農業の基本的構造変革に連なるであろう。兼業農家はつぎの世代には離農となり、専業農家の規模拡張を呼ぶ可能性となる。それゆえ農業経営の機構が長期的には大きく変り、その前兆はすでに名方面で胚胎している。このことは資本主義経済における景気変動やインフレーション、デフレーションに敏感な構造となることを予想させ、国際競争力を賦与されることにもなる。また政策として生産者米価の所得補償方式にみられるように労働生産性の格差を政策の支持によってカバーすることは生産性格差インフレーションの原因となる。このことは地域別、経営階層別の所得再分配効果をもたらし、政策によるインフ

レーションの悪しき面つまり不平等推進作用を促すものである。以上が執筆者の論旨の主なものである。

(2) 土地：農地とくに都市近郊優良農地の潰廃、農家ばかりでなく高所得層の資産としての農地保有性向上昇、労働力不足による土地利用率の低下、地価の上昇、地代の高騰。

これらはインフレーションに対するヘッジとして土地保有が盛んになり、益々地価が上昇する。それは土地担保価値の増大、地代の高騰（自作耕地の売買価格 P がその土地からあげられる純収益 R を資本還元——利子率 r で除す——より大、つまり $P > R/r$ となり）、資産保有熱の増大、そして農産物価格の上昇となる。それは一方で非効率な土地利用（土地利用率の低下）、法的規制をもふくめての規模拡大の困難、経営規模拡大というスケール・メリット追求の見送りによるコスト低下の阻止等、多くの経済的、社会的影響力をもったインフレーション推進の要因である。

農業土地基盤整備事業、農道整備事業等構造改善事業の一環として全国的におこなわれた政府の融資、援助は短期的には農民の投資意欲を高め、需要拡大のインフレーション効果をもち、長期的には土地生産性、労働生産性を高めデフレーション効果をもつ。労働力の場合と同様、資本主義経済に対する対応力を賦与される構造となるであろう。なかでも「土地に対する需要圧力はインフレーションの農業へ及ぼす影響の一つであろう。インフレヘッジとなり得る土地の地価上昇率は一般物価上昇率よりも、さらに消費者物価上昇率よりも高いことが必要である」(第4章)。このことを検証するための理論展開はとくに際立っている（Hirshleifer, J., *Investment, Interest and Capital*, Prentice Hall, 1970. 宇沢弘文「最適成長論再検討——解説——」, ポントリヤーギン『常微分方程式』等参照）。

土地に対する執筆者一同の関心は、その問題の広範さゆえにきわめて高い。ここでは以上にとどめておく。

(3) 資本：原料、資材、肥料、薬剤、動植物資本、施設、大小機械、農具。

新しい農業技術の開発、普及は、生産物つまり食糧需要の高度化とこれに対応する供給能力増大のためにきわめて旺盛であった。このことは土地利用率の低下、労働力の不足を補う意味でも重要であり、資本集約型の農業へと展開して行った。成長経済においては農業に対する投資は必ずしも効率のよいものではない。つまり資金コストが高く、その意味でコスト・インフレーションの誘因となることが考えられる。しかし、農

協系統金融機関は高い生産者米価や土地売却代金のために巨額の余裕金をもち、これが非農業部門に融資されるほどであった。政府の制度資金等による融資、金利補給は農民にとって低廉な資金コストとして実物資産の蓄積にあずかって大きい力をもった。成長末期の狂乱物価といわれた時期には農民にとってマイナスの金利が賦課されたとさえいわれる。いずれにしても資産価値の変動は固定資産の多くを保有する農民にとってはインフレーションにおいて有利な場合が多く、とくに農民が政府資金の債務者たるかぎり、インフレーションはますます農民にとって有利である。伝統的に永く労働集約的で、多く土地の生産性に頼り、農業投資は相対的に貧弱であった日本農業は成長過程で資本集約型に大きく脱皮した。そのことは生産面だけでなく生産物の流通過程における目ざましい近代化にも散見せられるところで、インフレーションに対してプラス、マイナス両方向への作用をもっている。この点についてはつぎに述べる。

ただ上記のような農業投資の高水準、とくに政府資金による融資、補助等がいずれ限界を明白にする時期が到来するであろうが（現実に来ているのかも知れない）、そのことの成長経済の水準、インフレーションとの関連はいかがであるか。当面する別の課題であろう。

2 生産物について

(1) 食料消費パターンの変化：人口の都市集中、生活の都市化あるいは都市的食料需要、周年的な生産物の需要と供給（所得水準の上昇）およびその多様化、輸入農産物需要の増大、外食機会の増加、核家族、郊外団地の造成による生活様式の変化（冷蔵庫の大型化に見られるような）、婦人労働の社会化、共稼ぎの増大による料理の簡素化、これらに対応する流通機構の変革、とくにそれらの大型化と政府の運輸、通信、情報サイドからの支持、農協活動の活発化、輸入農産物についての流通機構の変革、大・小都市、新開地におけるスーパー・マーケットの発達、産地直結等バイパス的流通の開発、等々、数えあげれば際限のない目まぐるしい変革が高度成長期に生じた。これらはインフレーションを進展させる方向にも、またその逆にこれを抑止する方向にも働いている。

(2) それらを貫く経済理論は農業が非農業に対して生産性が低く、その上昇率においても劣ることから農

産物価格が製造業製品の価格に比し相対的に高いことが注目すべき点である。また国民経済のうち最も効率が低いといわれる流通関連産業の係わるところであるがゆえに農産物市場は二重の意味で劣悪な条件を背負っているとなしている。

さらに生鮮食品（青果物）の卸売コストと小売のそれは1：3となっているが、小売マージンの大きさが末端で消費者物価指数を大きく変動させていることが指摘される。

(3) 国内農産物自給率の低下、輸入依存度の増大は国際価格の変化とこれに関連する国内価格の変化率に応じてインフレーションに対する影響の大小が生じる。第1章で輸入インフレーションを「輸入価格上昇による国内コストの上昇が引き起こすインフレーション」と規定したが、成長前期における穀物、飼料の輸入は国内生産物のコスト低下に大いに役立った。自給率アップの声が近来聴かれるが、それは自給率インフレーション（コスト・インフレーション）を招くであろうことが指摘される。要は競争輸入は日本農業の国際的生産性低位のためコスト・ダウンの効果をもち、非競争輸入は相手国のインフレーションをそのまま輸入することになるであろう。国内農民保護のための関税や支持価格は消費者物価を引き上げることはいうまでもない。輸入農産物の増大は従来賃金財としての地位を確保してきた国内農産物ことに米価の地位の相対的沈下をもたらし、ひいては賃金財の国際化を生じそれが将来わが国経済にもつ意義の重大さが指摘されている。

3 農業経営、農家家計について

生産要素との関連で見た農業経営の蒙るインフレーションの影響あるいはその反対方向としてインフレーションに対して農業経営が及ぼす作用はほぼ上記に示したが、経営組織や農協の活動が高度成長過程で演じた役割が実はインフレーションとの関連でも大きかったのであるが、この点については断片的にしかふれられていない。このことは農村社会の変転というか、家族制度や農村のコミュニティの変わり方についても高度成長ひいてはインフレーションは大きな起動力となったのである。その点も本書では見送られている。

農家家計の消費支出について二つの章が充てられている。農家の消費関数の時系列的計測とそのなかでの自給部分の縮小していく農家の家計、その階層差が論じられる。それらを総合した形で、それも異なった角度から「所得再分配と農家の階層分解」はインフレーション

ションのなかでの資産評価と関連させ、方法論上も従来余り見られないユニークなものとして評価されてよいことであろう。

「農家および農協の資金調達とその運用」および終章の「農業財政と農産物価格政策」はともに高度成長過程における農政の機能を論じたものであり、本書のしめくくりの意味をもっているが、インフレーションの作用を論旨の展開に結びつけることにいささかの無理な努力がなされているという譏りを受けなければならぬかも知れない。

冒頭に述べたように高度成長は日本経済の産業構造

転換の過程であった。そしてインフレーションはそのなかで転換のために支払われるソーシャル・コストなのである。本書はこのソーシャル・コストが日本農業とそれをとりまく関連部門に対していかに費やされたかの分析であり、なお将来にむかって農業の機構変革がいかにおこなわれるであろうか、もしくはいかにおこなわれることが望ましいかという課題に対する現時点における理論的布石の一つでもあると考える。

本書の僅かの部分の執筆者であるわたくしは、ここでの紹介を背景にして、上記のような評価を本書が受けることをねがうものである。